

人間の安全保障と東日本大震災
保護と能力強化の人間の安全保障の考えで、栃木県や市町は震災対策を

開倫塾
塾長 林明夫

1. 大震災はまだ終わってはいない。3月11日の東日本大震災と津波、原発事故は人々の生活や経済活動に大きな影響を与えている。M9.1のスマトラ沖地震の3か月後にM8.4の大余震があったように、東日本大震災に連動した大余震や火山の噴火の可能性は極めて大きいと言われるからだ。
2. 3月11日以来発生している問題と、これから発生するであろう大余震の問題の二つの大きな課題に、栃木県と市町はどう取り組んだらよいか、課題山積みだ。
3. 「国家の安全保障」を補うものとして、一人ひとりの人間の尊厳に着目した「人間の安全保障 (Human Security ヒューマン・セキュリティ)」の考え方をこの度の大規模自然災害と原発事故では活用すべきと、私は考える。「人間の安全保障」は、困難に直面している一人ひとりの人間の生命と安全を守るための「保護(Protect プロテクト)」と、生活を立て直し自立を支援するための「能力強化(Empowerment エンパワーメント)」を目指す。
4. 栃木県内には、使っていない家屋や学校を含む公共施設、民間の施設が文字通り山ほどある。県知事や市町長が強烈なリーダーシップを発揮なさり、関係者の協力を頂きながら遊休不動産の現状調査を早急に行い、必要なときにはいつでも借り上げて使用し、被災者の「保護」を果たすことができるようなしくみを整備して頂きたい。
5. 災害時は観光地の宿泊客が激減することが痛いほどよくわかったので、被災者の方々には、とりあえずは県内の宿泊施設へ避難し、準備が整い次第遊休不動産への入居をすすめれば、仮設住宅の建設など一切不要になる。
6. 被災地の支援や復興には多くの人手が必要だ。被災者の方々から優先的に有期の臨時公務員や復興専門の第二自衛隊員を採用し、とりあえずの収入を得て頂きながら、次の職業に就けるだけの「能力強化」を図るしくみを整える。
7. とりあえずは東北や茨城などの被災地支援の最前線基地として、さらには予想される首都圏等での大震災発生時には1万人単位の人々を保護する避難所と自立支援のための能力強化の拠点として、栃木県と各市町の果たすべき役割は大きい。(栃木県全体では、避難する方を10万人単位で引き受ける可能性が高い。)
8. 大切なのはこれからだ。県、市町と民間が心をつにして次の危機に備え、「人間の安全保障」の考えでぬかりなく準備を整えたい。